



国際委員会だより

【第4回】

Message from International committee

海外の調査・計画業務

建設コンサルタンツ協会の「海外市場対応能力の支援」の一環として、当国際委員会から海外業務を紹介する記事を継続的に掲載しています。今回は先の2011年1月号に続く第4回として、「海外の調査・計画業務」です。

海外の開発事業を日本から途上国への資金の流れという観点からみると、①ODA(政府開発援助)、②OOF(その他の政府資金)、③PF(民間資金)、④非営利団体(NGOなど)による贈与、の4つの形態に区分されますが、日本の開発コンサルタントは①ODA(その中で特に無償資金協力と有償資金協力)への依存率が高いのが特徴です。しかしながら近年、途上国に流入する資金の流れは、③PFが大きな部分を占めるようになり、①ODAの占める比重はかなり低下してきており、それに伴い海外開発におけるODAの役割も相対的に変化してきているといえます。

海外のインフラ事業を完遂するに当たって、開発コンサルタントが担当する業務は次の3つの段階に分類されます。

[1]調査・計画 [2]詳細設計・入札支援業務 [3]工事監理業務

本稿は第1段階の業務である「調査・計画業務」について記します。

調査の種類と相違点

調査・計画段階における調査には、調査の目的やプロジェクトの形態の違いにより、(a)プロジェクトの発掘・形成調査、(b)M/P(Master Plan Study:全体計画調査)、(c)B/D(Basic Design:基本設計調査)、(d)F/S(Feasibility Study:実施可能性調査)、これに加えて(e)官民連携のための民間提案型調査の5つがあ

国際委員会

矢部 義夫 | YABE Yoshio

ります。なおODAの実施機関であるJICA(独立行政法人国際協力機構)では、2008年10月のJBIC(国際協力銀行)との統合後、調査の位置づけと整理を行い、前述の調査を「協力準備調査」として一括りにしたが、その内容に変更はありません。

(a)～(e)の調査の関係を図示すると、図1のとおりです(日本のODAをベース)。

プロジェクトの発掘・形成調査

海外の開発プロジェクトを発掘・形成するいわゆるプロファイ(Project Finding)は、JICAのような援助機関がコンサルタントに委託して行う場合と、民間企業が独自に行う場合があります。どちらの場合も、将来のプロジェクトをどの援助スキーム或いはその他のスキームで実現するかを想定して実施することが多いようです。本調査の主要な点は、ODAの場合、相手国政府のニーズ、日本側の援助スキーム、そしてプロジェクトの概要(プロジェクトの内容と概算コストなど)を提示することです。

M/P(全体計画調査)

国・地域別のレベル別、道路や水資源などのセク

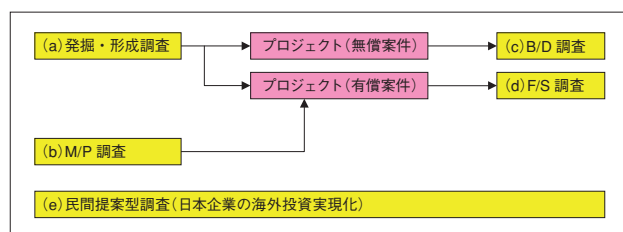


図1 調査の種類と関係

ター別、そして特定の都市の開発計画などを対象とした調査はプログラム・レベル調査と呼ばれ、その中に幾つかの個別プロジェクトが含まれます。個別プロジェクトは上位計画である「プログラム」の中に正当に位置づけられてこそ、その妥当性を確保できるわけですが、途上国の多くはこのような上位計画のプログラムを有していない場合があることから、近年、プログラム・レベル調査の重要性が指摘されています。

このような各種のプロジェクトを総合化した調査をM/P調査といいます。調査の対象は広範囲・多分野にわたることから、調査期間は2～3年に及び、調査人員も20～30人という場合もあり、計画策定にあたっては開発コンサルタントとしてのアイデアや技術・企画力を大いに発揮できます。M/P調査は個別プロジェクトの発掘・形成を伴うこともあります。なお、都市開発計画のM/P調査のイメージを表すと図2のとおりです。

B/D(基本設計調査)

B/Dはプロジェクト・レベルの調査の一つで、日本のODAにおいて日本政府による無償資金協力プロジェクトの審査及び供与決定の基礎的資料を提示する目的で実施されます。B/Dの調査フローは海外調査と国内解析に分かれ、その基本パターンは＜事前準備＞＜現地調査＞＜国内解析＞＜現地説明＞＜B/D報告書作成＞からなっており、調査期間は約7ヶ月間です。また調査項目は(1)基本設計、(2)概算事業費、(3)実施工程、(4)経済的・技術的妥当性、(5)財政面、(6)運営・維持管理体制などで、これらの調査内容がB/D報告書にまとめられます。B/Dを担当する開発コンサルタントには、設計内容及び概算事業費について詳細な精度が求められます。

F/S(実施可能性調査)

F/SはB/D同様プロジェクト・レベルの調査の一つ

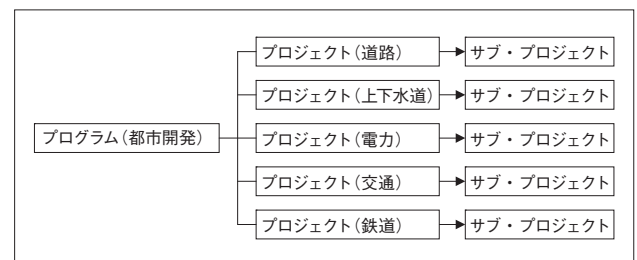


図2 都市開発計画のM/P調査のイメージ

ですが、国際金融機関(世界銀行、アジア開発銀行など)や日本の有償資金協力(円借款)による融資案件を対象とした海外開発プロジェクトの実施可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、その成果品であるF/S報告書は融資決定の際の審査・判断資料となります。

円借款の場合、途上国から日本政府へ融資申請する際にF/S報告書が添付される必要がありますが、途上国はF/S報告書を作成するに十分な資金的・技術的能力を有していないことが多く、こうした場合、実施機関であるJICA等がF/S報告書を作成することになります。このF/S報告書の作成を開発コンサルタントが担当します。融資の諾否を決定するのに最低限必要な情報を提供するF/Sの調査項目及び報告書の項目は次のとおりです。①プロジェクト概要(上位計画との整合性、需要予測、など)、②概略設計及び所用資金(要請額、借款額、外貨/内貨別所要額など)、③工期・工程、④実施機関、⑤事業効果(実現可能性=Feasibility、経済・財務分析)、⑥環境・社会配慮、⑦プロジェクト・リスク及び留意点など。

民間提案型調査

近年、先進国から途上国への資金フローの約7割がPFとなり、民間企業の取組みが大変重要になっていることなどを背景として、ODAの実施機関であるJICAは民間連携の取り組みを促進しています。具体的には、①途上国におけるビジネスの周辺環境整備を目的とした協力、②政府と民間が役割を分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図る「官民パートナーシップ」(PPP: Private-Public Partnership)による事業の実施、③企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)にリンクした社会貢献活動、④BOP(Base of the Pyramid)ビジネスとODA事業との連携などです。

こうした新しい事業にも開発コンサルタントの参加が求められています。特に民間企業・NGO・大学などの有するノウハウの活用を目的とした新たなスキームに「民間提案型調査」があり、民間からの独自の提案に基づいて実施され、コンサルタントの更なる活躍の場がここにあります。